

# 原発対策委員会新聞

民主党福島県  
原発対策  
委員会

発行責任者  
小川右善

## 脱原発全国連絡協議会再開誓う

浪江町長、再稼動とんでもない

故の現状や課題に理解を深め、初日は、県漁連の柳内孝之理事が、本県沖漁業の課題を説明したほか、福島みずほ副党首から、「子ども被災者支援法」などの現状と課題の報告があり、現地福島からは、双葉地方原発反対同盟、石丸小四郎氏が、三・一一以降の被災現状と汚染水問題など、いまなお冷め止まぬ事故現場の実態を報告した。

各県からの報告で

は「原子力損害賠償紛争解決センターへの集団申し立て」（いわき）、「党派連の放射能被害調査」（宮城）、「東電原発事故補償打ち切り問題」（茨城）、「柏崎刈羽6、7号の再稼動について」新潟など一〇県から、脱原発、再稼動を許さない取り組みが報告された。

参加者は、二日、楢葉・富岡・大熊・浪江の除染現場や、津波被害地域を視察

十二月一日、二日、いわき市「かんぼの宿」において、民主党全国連合脱原発・脱プルトニウム全国連絡協議会合同研修会が開かれ、原発立地県などから、役員役六十人が出席した。研修会は、原発事



清水いわき市長との対談

した。説明にあたった渡邊文星浪江町副町長は、被災の現実を直視することを強調、「原発再稼動などとんでもない」と語気を荒げた。

なお、研修会に先立ち、吉田忠智党首は、就任後初めて本県入りしたことをアピール、清水いわき市長と会談し、復興促進の申入書を行った。その後の記者会見では、脱原発を改めて訴え、「原因究明もせず、今も多く住民が非難している中で再稼動はありえない」と強調した。また、衆議院を通過した特定秘密保護法案については「民意を無視した暴挙だ」と語り、強行採決した与党の姿勢を批判

### 県連合意見・健康手帳の交付と

県連合は、意見として、以下のことを述べた。

原発事故二年八ヶ月を経た現状を踏まえて、課題は山積している。



渡邊浪江町副町長による説明

あゆみ

一月二十六日、さよなら原発一〇〇〇万人署名提出行動が東京で行なわれ、フクシマから千葉親子さんが壇上に立ち、現状を訴えた。

二八日、東京・杉

並区議会議員（民主党・市来ともこ）を中心に脱原発フクシマを忘れない学習会に招聘され、フクシマの現状と課題を訴えた（龍彦）

二九日、全国研修会視察説明要請に幹事長、大倉（地元）党員とともに浪江町を訪問した。

二九～三〇日、全国オオルグで、教組・柴口（双葉総支部党員）さんが、鹿児島を訪れ報告し、脱原発で連帯した。

二月三日、三八県民集会事務局会議が開かれ、真鍋・佐藤が参加し、政党対策日程などが決められた。

病み苦しむ県民の想いは、事ある毎に、原発事故を繰り返す元の原因に、戻せと怒り、もう原発はたくさんとする自戒の念とともに、

脱原発社会を心から切望している。

収束宣言の撤回とすべての原発廃炉、そして加害者である国、東京電力の果たすべき責任は、加害者としての謝罪、償いであり、すべての被災者の救済である。被災者すべての救済、収束、廃炉作業に携る労働者の救済、被災者の救済が急務である。全国連合への要請は……

一、国家補償の精神に基づく健康手帳の交付を……被災者援護法に準じた法整備、検診、生涯にわたる医療費の無料化、生活保障が急務である。全国的な署名運動を準備したい。



二、フクシマの実態を発信すること、福島が広島や長崎、静岡に学び原発立地県と連携しながら、党を中心とした脱原発運動の強化をはかるために脱原発プロジェクトの再開、機能化を望む。被災県の任務の任務として積極、能動的に運動を担う決意である。